

東京都教育委員会 殿

令和 8 年 〇 月 〇 日

記入例

東京都国公立高等学校等奨学のための給付金受給申請書

東京都国公立高等学校等奨学のための給付金事業支給要綱第3条に規定する支給対象世帯に該当するため、同要綱第12条規定の支給方法について同意し、同要綱第6条の規定により以下のとおり申請します。

申請者住所 (保護者等)	〒	保護者の住所・氏名を記入	
該当区分	☐ 生活保護 ☐ 都道府県 ☐ 都道府県 ☐ 都道府県 ※いずれかにレ点を付けてください。	当てはまる世帯に✓ (※参考) ・所得割105,500円＝世帯年収目安270～380万円未満 ・所得割182,500円＝世帯年収目安380～490万円未満 (非課税の世帯を除く。) (非課税の世帯及び)	

【1 対象となる高校生等について】

ふりがな					
氏名		生徒の氏名・生年月日を記入			
在学する学校	学校の名称	東京都 砂川高等学校			
	学校の種類・課程・学科:	高等学校(通信制)			
	学校の所在地	東京都 立川市 区 町 村 泉町935-4			
	在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日			
過去の高等学校等における在学期間	学校名	前籍校がある場合、前籍校の情報を記入		学校の種類:	通・専単位制
	在学時				不明
	学校名				通・専単位制
	在学時に奨学のための給付金を受給した回数		☐ なし ☐ 1回 ☐ 2回 ☐ 3回 ☐ 4回 ☐ 不明		

【学校使用欄】

(提出書類のチェック)

〈学校収受欄〉

学校番号	
授業料年度	
課程コード	
生徒マスター番号	

- ☐ 東京都国公立高等学校等奨学のための給付金受給申請書(本様式)
- ☐ 収入に関する証明書(下記のいずれか)
- ☐ 生活保護受給証明書
- ☐ 生業扶助(高等学校等就学費)受給証明書
- ※ 生活保護受給証明書により、生業扶助(高等学校等就学費)の措置状況が確認できる場合は、提出不要。
- ☐ 個人番号カードの写し
- ☐ 個人番号が記載された住民票、住民票記載事項証明書の写し
- ☐ 当該年度の住民税(非)課税証明書等
- ☐ 基準日現在、保護者等が都内に住所を有していることが分かる書類(住民票写し又は住民票記載事項証明書)
- ☐ 国籍・在留資格を確認する書類
- ☐ 口座振替依頼書及びその記載内容が確認できる通帳の写し
- ☐ その他の必要書類(扶養誓約書、充当委任状等)

(裏面へ続く)

【2】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について
(次のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。)

(1) 高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。

①	☐	日本国
②	☐	日本国以外

生徒本人の国籍について、当てはまるものに✓
※日本国籍の場合、以下記入不要。3枚目の記入に進む。

(上記(1)で②「日本国以外」を選択した場合は、次の③～⑤のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。また、必要事項を記入してください。)

(2) 高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。

③	☐	特別永住者	
④	☐	永住者	
⑤	☐	日本人の配偶者等	
⑥	☐	永住者の配偶者等	
⑦	☐	定住者	
⑧	☐	家族滞在	
⑨	☐	上記以外の在留資格(留学等)	

生徒本人の国籍が外国籍の場合、
当てはまるものに✓して、
必要事項を記入

忌の有无	
在留期間(満了日)	(西暦) 年 月 日

【3】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について

(【2】(1)で②「日本国以外」を選択した場合は、次の①～⑤のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。また、必要事項を記入してください。)

高校生等本人の日本国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について		
①	☐	「住民票の写し」※国籍が「日本国以外」の場合、この欄に「日本国以外」と記入してください。
②	☐	「特別永住者証明書」
③	☐	「在留カード」

生徒本人の国籍が外国籍の場合、✓
※既に提出している場合、再提出は不要

(在留資格が「家族滞在」であって、下記のすべてに該当する場合は、④⑤の資格にレ印を付けてください。)

・2(2)		
・2(2)		
④	☐	在留資格が家族滞在+日本の小・中学校を両方とも卒業している場合、✓
⑤	☐	※既に提出している場合、再提出は不要

【4 保護者等（専攻科の場合は生計維持者）の収入等の状況について】

(1) から (3) までのうち、該当する□にレ印を付けてください。
(1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書を提出します。

☐	生業・生計・生活	生活保護(生業扶助)受給世帯の場合、✓	(以下のいずれか)
--------------------------	----------	---------------------	-----------

(2) 次の者の個人番号カードの写し等（個人番号カードの写し、個人番号が記載された住民票の写し・住民票記載事項証明書等）又は課税証明書を提出します。

	個人番号カード等	課税証明書等	
ア	☐	☐	親権者（両親）2名分 生徒が未成年（19歳未満）であり、親権者（両親）が2人存在する場合
イ	☐	☐	親権者1名分 ・離婚、 ・親権者合等 ・（専攻していた） ください
ウ	☐	☐	未成年後見人 親権者を行使する場合
エ	☐	☐	高校生等 生徒が合
オ	☐	☐	主たる生計維持者 ・生徒が ・入学時 ・生徒が ・生徒が
カ	☐	☐	高校生等 ・親権者 ・未成年であるが、都（道府県）民所得割及び区（市町村）民税所得割を課されるだけの収入を得ている場合 等

・非課税世帯
・世帯年収～490万円未満程度の世帯
の場合当てはまるものに✓

過去にマイナンバーを提出している場合は、再提出不要。
申請区分が上記の世帯の方は、一番下にある【5. 申請の状況について】(2) についても確認のうえ✓をつけてください。

※ 専攻科の場合、「親権者」とあるのは「父母」と、「高校生等」を「生徒」と読み替えるものとする（以下、同様）。

(1) 又は (2) において、証明書等を添付する者の氏名、高校生等との続柄及び1月1日現在の市区町村までの住所

	保護者等の続柄	保護者等の住所	高校生等との続柄
	・保護者の情報	・2026年1月1日時点での、市区町村までの住所	を記入
			市区町村

(3) 次の理由により、個人番号カードの写し等又は課税証明書を提出しません。

☐	所得確認の対象が高校生等本人（親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合）であるが、未成年で都道府県民税所得割及び区市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていないため。
--------------------------	--

【5 申請の状況について】

(1) 次の4点を確認の上、□にレ点を付けてください。

☐	この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
☐	この申請は、専攻科の専攻科生等に対するものである。
☐	私は東京23区内に住所を有する。
☐	この申請は、母子生活支援施設の高校生等を除く。）

確認のうえ、4点に✓

(2) 【4】の(2)又は(3)にレ点を付けた場合は、以下の内容を確認の上、□にレ点を付けてください。

☐	私の世帯は、非課税世帯、世帯年収～490万円未満の世帯の場合、✓	扶助を受けていません。
--------------------------	----------------------------------	-------------